

地方公会計財務書類(概要版)

天草広域連合 統一的な基準 平成 30年度

単位(千円)

貸借対照表									
資産の部				負債及び純資産の部					
勘定科目	一般会計等		連結会計		勘定科目	一般会計等		連結会計	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合
1.固定資産	6,189,910	86.5%	6,792,809	87.2%	1.固定負債	24,831	0.3%	627,418	8.1%
(1)有形固定資産	6,168,929	86.2%	6,168,929	79.2%	(1)地方債	-	-	-	-
事業用資産	5,792,268	80.9%	5,792,268	74.4%	(2)長期未払金	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	(3)退職手当引当金	24,831	0.3%	627,418	8.1%
物品	376,661	5.3%	376,661	4.8%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-
(2)無形固定資産	2,507	0.0%	2,507	0.0%	(5)その他	-	-	-	-
(3)投資その他の資産	18,474	0.3%	621,372	8.0%	2.流動負債	110,167	1.5%	110,189	1.4%
投資及び出資金	-	-	-	-	(1)1年内償還予定地方債	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	(3)未払費用	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-
基金	18,474	0.3%	621,372	8.0%	(5)前受収益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	101,081	1.4%	101,103	1.3%
徴収不能引当金	-	-	-	-	(7)預り金	9,086	0.1%	9,086	0.1%
2.流動資産	968,760	13.5%	994,566	12.8%	(8)その他	-	-	-	-
(1)現金預金	425,382	5.9%	451,188	5.8%					
(2)未収金	-	-	-	-					
(3)短期貸付金	-	-	-	-					
(4)基金	543,378	7.6%	543,378	7.0%					
(5)棚卸資産	-	-	-	-					
(6)その他	-	-	-	-					
(7)徴収不能引当金	-	-	-	-					
(8)繰延資産	-	-	-	-					
資産の部合計	7,158,671	100.0%	7,787,375	100.0%	負債及び純資産の部合計	7,158,671	100.0%	7,787,375	100.0%
※資産合計額に対する金融資産の割合		13.79%		20.75%					

(「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産1」)/資産の部合計

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
 左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。
 右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためのどのような財源措置をしてきたかを表しています。
 「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書				
勘定科目	一般会計等		連結会計	
	金額	割合	金額	割合
経常費用	3,463,003	100.0%	3,593,312	100.0%
1.業務費用	3,217,455	92.9%	3,217,685	89.5%
(1)人件費	1,625,788	46.9%	1,625,937	45.2%
(2)物件費等	1,583,675	45.7%	1,583,757	44.1%
内、減価償却費	618,057	17.8%	618,057	17.2%
(3)その他の業務費用	7,991	0.2%	7,991	0.2%
2.移転費用	245,548	7.1%	375,627	10.5%
(1)補助金等	243,164	7.0%	243,368	6.8%
(2)社会保障給付	-	-	-	-
(3)他会計への繰出金	-	-	-	-
(4)その他	2,384	0.1%	132,259	3.7%
経常収益	107,485	3.1%	113,167	3.1%
1.使用料及び手数料	67,385	-	67,385	-
2.その他	40,101	-	45,782	-
純経常行政コスト	3,355,517	-	3,480,145	-
臨時損失	8,853	-	8,853	-
臨時利益	348,691	-	348,691	-
純行政コスト	3,015,680	-	3,140,308	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほか、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書		
勘定科目	一般会計等	連結会計
	金額	金額
前年度末純資産残高	6,679,957	6,702,786
1.純行政コスト	△3,015,680	△3,140,308
2.財源	3,358,635	3,358,912
(1) 税金等	3,314,819	3,315,096
(2) 国県等補助金	43,816	43,816
本年度差額	342,955	218,604
固定資産の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	760	760
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	△4,308
その他	-	131,925
本年度純資産変動額	343,715	346,982
本年度末純資産残高	7,023,672	7,049,767

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書		
勘定科目	一般会計等	連結会計
	金額	金額
1.業務活動収支	611,778	635,082
業務支出	2,838,159	2,820,813
内、支払利息支出	13	13
業務収入	3,449,936	3,455,895
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
2.投資活動収支	△346,544	△362,368
投資活動支出	392,929	416,923
内、基金積立金支出	103,347	127,342
投資活動収入	46,385	54,555
内、基金取崩収入	30,201	38,371
基礎的財政収支	338,393	361,696
3.財務活動収支	△1,140	△1,140
財務活動支出	1,140	1,140
財務活動収入	-	-
本年度資金収支額	264,094	271,574
前年度末資金残高	152,202	175,024
比例連結割合変更に伴う差額	-	△4,496
本年度末資金残高	416,295	442,102
前年度末歳計外現金高	8,525	8,525
本年度末歳計外現金増減額	562	562
本年度末歳計外現金高	9,086	9,086
本年度末現金預金残高	425,382	451,188

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。